



第 3 期 決 算 公 告

東京都中央区八丁堀四丁目 8 番 2 号

株式会社ミニンシュラー

代表取締役社長 小林 靖治

平成 2 1 年度 (平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	278,986	保険契約準備金	315,535
現金	119	支払備金	42,036
預貯金	278,867	責任準備金	273,499
有形固定資産	603	その他負債	65,342
その他の有形固定資産	603	未払法人税等	174
無形固定資産	133,764	未払金	4,093
ソフトウェア	133,735	未払費用	4,116
その他の無形固定資産	28	預り金	710
再保険貸	51,352	仮受金	56,248
その他資産	11,217	負債の部合計	380,877
未収金	8,296	(純資産の部)	
前払費用	878	資本金	100,000
仮払金	17	利益剰余金	17,047
その他の資産	2,025	その他利益剰余金	17,047
供託金	22,000	繰越利益剰余金	17,047
		株主資本合計	117,047
		純資産の部合計	117,047
資産の部合計	497,925	負債及び純資産の部合計	497,925

*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

平成21年度 { 平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,470,881
保 険 料 等 収 入	2,414,922
保 険 料	1,443,986
再 保 険 収 入	970,935
回 収 再 保 険 金	465,208
再 保 険 手 数 料	505,727
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	55,813
支 払 備 金 戻 入 額	32,192
責 任 準 備 金 戻 入 額	23,620
資 産 運 用 収 益	111
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	111
そ の 他 経 常 収 益	33
経 常 費 用	2,462,113
保 険 金 等 支 払 金	1,804,811
保 険 金 等	495,129
再 保 険 料	1,309,681
事 業 費	657,298
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	603,565
税 金	1,369
減 価 償 却 費	52,363
そ の 他 経 常 費 用	4
経 常 利 益	8,768
特 別 利 益	7,922
そ の 他 特 別 利 益	7,922
特 別 損 失	4,238
そ の 他 特 別 損 失	4,238
税 引 前 当 期 純 利 益	12,451
法 人 税 及 び 住 民 税	2,435
法 人 税 等 調 整 額	-
法 人 税 等 合 計	2,435
当 期 純 利 益	10,016

*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

平成21年度 { 平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで } 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
株 主 資 本	
資 本 金	
前 期 末 残 高	100,000
当 期 末 残 高	100,000
利 益 剰 余 金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前 期 末 残 高	7,031
当 期 変 動 額	
当 期 純 利 益	10,016
当 期 変 動 額 合 計	10,016
当 期 末 残 高	17,047
利益剰余金合計	
前 期 末 残 高	7,031
当 期 変 動 額	
当 期 純 利 益	10,016
当 期 変 動 額 合 計	10,016
当 期 末 残 高	17,047
株 主 資 本 合 計	
前 期 末 残 高	107,031
当 期 変 動 額	
当 期 純 利 益	10,016
当 期 変 動 額 合 計	10,016
当 期 末 残 高	117,047
純 資 産 合 計	
前 期 末 残 高	107,031
当 期 変 動 額	
当 期 純 利 益	10,016
当 期 変 動 額 合 計	10,016
当 期 末 残 高	117,047

*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(平成 21 年度末 個別注記表)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

無形固定資産

- ・ ソフトウェア
（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。

（会計方針の変更）

従来、税抜方式を採用しておりましたが、当事業年度において、免税事業者になったことから、税込方式に変更しました。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づいて計算しております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,000 千円

3 損益計算書に関する注記

正味収入保険料（保険料から再保険料を控除した金額） 134,304 千円

正味支払保険金（保険金等から回収再保険金を控除した金額） 29,920 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,000 株

5 リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

6 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 29,261 円 88 銭

(2) 1 株当たり当期純利益 2,504 円 04 銭